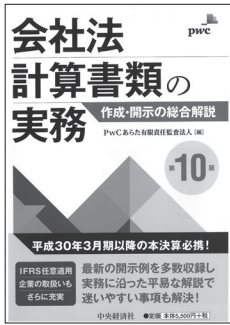


# 書籍紹介



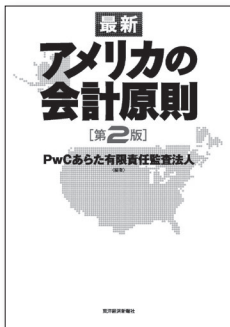
## 会社法計算書類の実務

(2018年1月26日)  
 第10版となる本書は、国際財務報告基準(IFRS)任意適用企業の増加を踏まえ、IFRS等適用会社の連結計算書類に関する解説を充実しました。また、会社法計算書類の実務動向として、この1年間に公表された基準等の内容と実務への影響を、冒頭の特別トピックで解説。「収益認識に関する会計基準(案)」や「税効果会計に係る会計基準の一部改正(案)」など開発中の基準等も取り上げています。会社法計算書類の作成・開示の参考となるよう、一般社団法人 日本経済団体連合会の各種書類のひな型や、全国株懇連合会が公表したひな型(株懇モデル)も最新版を掲載しました。  
 (中央経済社/PwCあらた有限責任監査法人編)



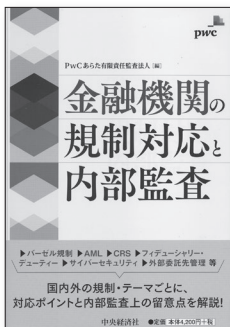
## 成長への企業変革 —ケイパビリティに基づくコスト削減と 経営資源の最適化

(2017年11月22日)  
 本書では、コスト構造と戦略とを適合させ、それを維持するための組織再編を行うことで、価値を創出し、競争を上回る業績を達成し続ける方法をご紹介します。これまで多く見られるようなコスト削減のアプローチとは全く異なり、自社の差別化されたケイパビリティに資金を集中させることで成長を実現し、さらにその改善を維持するための組織再編を行う手法や、具体的な事例、実践的なアドバイスを豊富に掲載しております。  
 (ダイヤモンド社/PwC Strategy&)



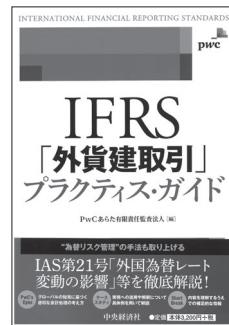
## 最新アメリカの会計原則(第2版)

(2017年10月6日)  
 本書では、アメリカの会計基準について、その概略および実務対応を取り上げています。実例を豊富に取り入れ、主要テーマ別に会計処理および開示について平易に解説した内容を、主に2017年3月時点で有効な基準を対象としてアップデートしました。また、IFRSおよび日本の会計基準との比較を行っています。  
 (東洋経済新報社/PwCあらた有限責任監査法人編)



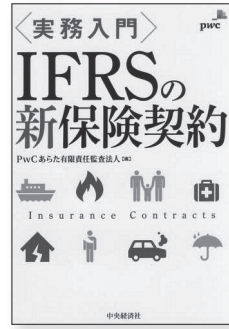
## 金融機関の規制対応と 内部監査

(2017年9月21日)  
 近年、日本の金融機関は、国内での各種規制対応に加え、海外当局が要請する複雑な規制への対応を余儀なくされています。また、金融機関の外部環境の変化に伴い、フィンテック導入によるリスクの高まりやサイバーセキュリティへの対応も喫緊の課題となっています。そして、このような規制対応において、内部監査の実施が要件とされることが増えてきています。本書では、金融機関が対応すべき最近の国内外の規制・テーマごとに、規制対応のポイントと内部監査上の留意点を解説しています。  
 (中央経済社/PwCあらた有限責任監査法人編)



## IFRS「外貨建取引」 プラクティス・ガイド

(2017年12月22日)  
 本書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の他、外貨建取引に関連するその他のIFRSの会計基準(例えば、IFRS第9号「金融商品」、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」)に沿って、外貨建取引に関する基本的な会計処理や表示・開示について横断的に解説しています。また、外貨建取引を行う際に無視することのできない為替リスク管理について説明している点も本書の特色です。  
 (中央経済社/PwCあらた有限責任監査法人編)



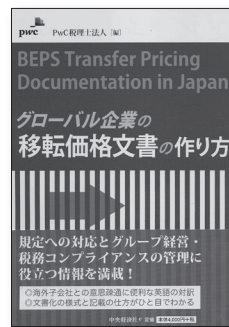
## 実務入門 IFRSの新保険契約

(2017年10月27日)  
 本書は、IFRS第17号「保険契約」について説明しています。具体的には、現行の会計基準から大きく変化した保険契約の測定についての設例や仕訳例、表示・開示の要求事項とそのひな型、新しい基準における主要な業績指標の例、経過措置および適用において想定される実務上の課題を中心に説明しています。  
 (中央経済社/PwCあらた有限責任監査法人編)



## サイバー攻撃に勝つ経営 —先進企業にみるCISOの挑戦

(2017年10月5日)  
 「サイバー攻撃に勝つ経営」を実践するため、日本企業5社の経営者やセキュリティリーダーを徹底取材し、各社の取り組みに基づき、経営陣との連携、防御の体制、リーダーの人選、担当者の育成など、セキュリティリーダーシップの勘所を一冊にまとめました。  
 (日経BP社/PwCコンサルティング合同会社山本直樹)



## グローバル企業の 移転価格文書の作り方 — BEPS Transfer Pricing Documentation in Japan

(2017年7月25日)  
 本書には移転価格文書化に関する実務的な内容記述の他、英語対訳、日英用語対訳リストを設け、海外子会社との意思疎通およびグループ企業の管理に役立つ工夫が盛り込まれています。BEPSを巡る状況下で、親会社として移転価格文書化義務の適切な遂行およびグループ企業に係る諸管理を行う日本企業に役立てていただける1冊です。  
 (中央経済社/PwC税理士法人編)